



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 鈴縫工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 一良
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)遠藤 正伸 TEL (0294)22-5311
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,894	△29.4	△78	—	△84	—	△173	—
22年3月期第1四半期	2,682	△38.4	△25	—	△3	—	△37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△16.65	—
22年3月期第1四半期	△3.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,497	2,387	22.9	186.66
22年3月期	9,517	2,450	22.5	204.83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,949百万円 22年3月期 2,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月1日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	4.9	40	—	30	—	△40	—	△3.83
通期	11,800	△7.9	270	45.2	220	20.9	100	—	9.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	10,596,509株	22年3月期	10,596,509株
23年3月期第1Q	151,176株	22年3月期	151,176株
23年3月期第1Q	10,445,333株	22年3月期第1Q	10,445,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出に牽引され、生産や企業業績の緩やかな回復感はあるものの、欧州における財政危機をきっかけに欧米景気の減速懸念が強まり、株安や円高傾向も加わって、企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当建設業界においては、公共投資は補正予算の成立により、耐震補強関連の工事等において、一部増加傾向はあるものの、全般的には依然として縮減傾向は続いており、企業業績の低迷による設備投資の抑制、見直しなどから民間設備投資は依然として低水準にあることから、熾烈な受注競争及び価額競争を強いられ、経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第1四半期連結会計期間の受注は、2,511百万円(前年同四半期比9.2%減少)となり、売上高については、例年第4四半期連結会計期間に集中するという、四半期別売上高に季節の変動があるため、当第1四半期連結会計期間は、1,894百万円(前年同四半期比29.4%減少)となりました。

また、利益面については、売上高が大幅に減少したことにより、営業損失は78百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)、経常損失は84百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)となり、特別損失に減損損失58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円を計上したこと等により、四半期純損失は173百万円(前年同四半期は四半期純損失37百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,143百万円(22.2%)減少し、4,000百万円となりました。これは主に、現金及び預金が424百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,510百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円(2.8%)増加し、4,496百万円となりました。これは主に、土地が減損損失の計上により58百万円減少した一方、全面時価評価法の適用により213百万円増加し、差引で154百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,019百万円(10.7%)減少し、8,497百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,061百万円(18.7%)減少し、4,624百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が339百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が516百万円、短期借入金が794百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて104百万円(7.6%)増加し、1,485百万円となりました。これは主に、再評価に係る繰延税金負債が19百万円減少したものの、長期借入金が16百万円、資産除去債務が26百万円、その他の固定負債が91百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて957百万円(13.5%)減少し、6,109百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62百万円(2.6%)減少し、2,387百万円となりました。これは主に、少数株主持分が127百万円増加したものの、利益剰余金が145百万円、土地再評価差額金が28百万円それぞれ減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ457千円増加し、税金等調整前四半期純損失は16,189千円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,928千円である。</p> <p>(2) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項の変更 連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が適用されたことに伴い、全面時価評価法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間末の「土地」が213,177千円、固定負債の「その他」(繰延税金負債)が89,747千円及び「少数株主持分」が123,429千円それぞれ増加している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,618,651	1,194,506
受取手形・完成工事未収入金等	1,433,553	2,943,798
未成工事支出金	129,440	102,799
その他のたな卸資産	607,393	634,563
繰延税金資産	5,537	4,898
その他	208,815	269,564
貸倒引当金	△3,078	△6,387
流動資産合計	4,000,313	5,143,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,776,597	2,750,177
機械、運搬具及び工具器具備品	895,814	892,109
土地	2,989,854	2,835,602
その他	22,018	22,018
建設仮勘定	—	15,349
減価償却累計額	△2,561,109	△2,540,569
有形固定資産合計	4,123,175	3,974,688
無形固定資産		
その他	21,994	22,096
無形固定資産合計	21,994	22,096
投資その他の資産		
投資有価証券	154,199	170,197
長期貸付金	89,938	94,310
その他	194,850	202,051
貸倒引当金	△87,264	△90,008
投資その他の資産合計	351,723	376,551
固定資産合計	4,496,893	4,373,336
資産合計	8,497,207	9,517,078

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,812,813	2,329,513
1年内償還予定の社債	39,000	42,000
短期借入金	1,842,618	2,637,112
未払法人税等	27,182	51,976
未成工事受入金	604,246	264,718
賞与引当金	42,141	30,780
完成工事補償引当金	8,970	7,833
工事損失引当金	21,018	—
その他	226,334	322,267
流動負債合計	4,624,326	5,686,202
固定負債		
長期借入金	503,371	486,526
再評価に係る繰延税金負債	507,634	526,993
退職給付引当金	9,958	9,594
役員退職慰労引当金	67,358	77,274
資産除去債務	26,072	—
負ののれん	52,825	53,801
その他	318,285	226,475
固定負債合計	1,485,505	1,380,666
負債合計	6,109,831	7,066,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	839,764	985,168
自己株式	△17,100	△17,100
株主資本合計	1,481,296	1,626,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,304	2,589
土地再評価差額金	481,686	510,245
評価・換算差額等合計	468,382	512,834
少数株主持分	437,696	310,674
純資産合計	2,387,375	2,450,210
負債純資産合計	8,497,207	9,517,078

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,682,806	1,894,130
売上原価	2,431,030	1,718,355
売上総利益	251,776	175,774
販売費及び一般管理費	276,864	254,425
営業損失(△)	△25,088	△78,650
営業外収益		
受取利息	3,438	597
受取配当金	141	541
受取保険金	30,000	3,095
その他	6,405	3,950
営業外収益合計	39,985	8,184
営業外費用		
支払利息	12,926	11,660
その他	5,819	2,746
営業外費用合計	18,745	14,406
経常損失(△)	△3,848	△84,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,333	3,336
償却債権取立益	2,000	—
固定資産売却益	866	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,516
特別利益合計	5,199	6,853
特別損失		
固定資産除却損	11,182	—
減損損失	—	58,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,732
特別損失合計	11,182	74,657
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,830	△152,676
法人税、住民税及び事業税	32,531	23,986
法人税等調整額	△17,871	△16,494
法人税等合計	14,660	7,491
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△160,168
少数株主利益	13,023	13,793
四半期純損失(△)	△37,514	△173,962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,830	△152,676
減価償却費	22,814	20,641
減損損失	—	58,925
負ののれん償却額	△976	△976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,813	△3,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,708	11,361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,300	△7,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	14,230	21,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	705	363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,875	△3,916
受取利息及び受取配当金	△3,580	△1,138
支払利息	12,926	11,660
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,315	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,732
売上債権の増減額(△は増加)	1,319,985	1,510,244
未成工事支出金の増減額(△は増加)	24,927	△26,641
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	59,250	27,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△543,611	△516,699
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△164,234	339,527
その他	△272,849	△38,864
小計	511,170	1,264,793
利息及び配当金の受取額	3,739	1,140
利息の支払額	△7,671	△9,437
法人税等の支払額	△33,688	△45,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,550	1,210,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,209	△13,408
定期預金の払戻による収入	117,004	24,400
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△4,578
有形固定資産の売却による収入	900	—
貸付金の回収による収入	4,015	4,372
その他	△6,348	5,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,121	16,244

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690,118	△738,286
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△90,110	△89,363
社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△31,337	—
少数株主への配当金の支払額	△10,200	△10,200
その他	△1,607	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,372	△791,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,699	435,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,661	1,081,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272,961	1,516,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計指針適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っている。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「食料品事業」及び「介護事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

食料品事業：食料品の製造・加工及び販売に関する事業

介護事業：居宅介護(通所介護)に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	1,749,939	97,394	19,811	6,302	20,683	1,894,130	—	1,894,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,713	6	—	—	1,720	(1,720)	—
計	1,749,939	99,107	19,817	6,302	20,683	1,895,850	(1,720)	1,894,130
セグメント利益又は 損失(△)	△84,262	24,837	1,408	△23,493	2,073	△79,436	785	△78,650

(注) 1 セグメント損失の調整額785千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3 連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業(ひら茸の製造)をしていたが、平成22年3月末日をもって同事業より撤退している。

なお、(株)スイシンの決算日は12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間には、同社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの業績が反映されている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、それぞれ56,667千円及び2,258千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

① 個別受注実績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
22年3月期第1四半期	2,571百万円	△13.4%
23年3月期第1四半期	2,301百万円	△10.5%

(注)1. 受注高は、当該四半期までの累計額

2. パーセント表示は、前年同四半期増減率(参考)受注実績内訳

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位:百万円)

区 分		平成23年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	官 公 庁	275 (12.0%)	767 (29.8%)	△491	△64.1%
		民 間	110 (4.8)	65 (2.5)	44	68.4
		計	385 (16.8)	832 (32.3)	△446	△53.7
	建 築	官 公 庁	1,681 (73.0)	1,338 (52.1)	343	25.6
		民 間	235 (10.2)	401 (15.6)	△166	△41.4
		計	1,916 (83.2)	1,739 (67.7)	176	10.2
	合 計	官 公 庁	1,956 (85.0)	2,105 (81.9)	△148	△7.1
		民 間	345 (15.0)	466 (18.1)	△121	△26.0
		計	2,301 (100.0)	2,571 (100.0)	△269	△10.5

(注)1. 受注高は、当該四半期までの累計額

2. パーセント表示は構成比率